



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月28日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/ja>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 靖光
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 北平 至（TEL）03(3785)1111
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	23,152	△2.0	△117	—	△125	—	△193	—
2025年3月期中間期	23,614	2.3	108	—	74	△93.3	△287	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 381百万円（—％） 2025年3月期中間期 △684百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△30.63	—
2025年3月期中間期	△45.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	56,243	29,033	51.6
2025年3月期	57,684	29,221	50.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 29,033百万円 2025年3月期 29,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00
2026年3月期	—	50.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△4.3	500	—	1,000	82.0	600	—	94.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	7,200,000株	2025年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	869,716株	2025年3月期	863,954株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	6,334,193株	2025年3月期中間期	6,338,732株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況(市場別)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」の実現に向けた最初のマイルストーンとして、2025年3月期から2027年3月期を対象期間とした中期経営計画「SMK Next100」を策定しました。本計画期間を「持続的成長に向けた構造改革を加速させる期間」と位置づけ、売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革、製販一体体制への移行など、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。しかし、足許の状況としては、CS事業は情報通信市場の市況停滞等により低成長にとどまり、SCIS事業は取引先の在庫調整長期化等の影響もあり低迷が続いています。また、イノベーションセンターは新製品開発・新規ビジネス化の遅れにより赤字が継続しております。

当社ではこのような現状を踏まえ、2025年3月25日に公表した通り、構造改革のさらなる加速に向け、「構造改革プログラム」を策定し実行を開始しました。不採算事業の撤退・縮小を進め、成長性や採算性の高い分野へリソースを集中配分するとともに、人員数や人材ポートフォリオの最適化、管理部門の規模適正化を進めることで成長軌道への回帰を加速させ、長期ビジョンならびに中期経営計画で掲げた目標の実現を目指してまいります。

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済の底堅さを背景に概ね安定した動きとなりました。一方、米国の関税政策に伴う景気下押し懸念、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢等の地政学リスクの継続、政府の経済対策により小康状態を取り戻しているものの低迷が続く中国経済など、経済の先行きに対する不透明感が高まっております。また、これらの要因や日米金利差を背景にドル円為替相場も不安定な状況が続いております。

当電子部品業界におきましては、市況全体としては緩やかな回復基調となりました。車載市場では、世界的な自動車販売の減速やEVの失速により停滞感が見られました。情報通信市場では、低迷していたスマートフォン、タブレットの需要に緩やかな回復傾向が見られ、AIサーバー/データセンター関連の分野は引き続き拡大しました。家電市場では、ゲーム関連は好調に推移し、エアコンなどの大型家電の需要も堅調に推移しました。産機市場においては、在庫水準が徐々に適正化へと向かいつつあり、回復の兆しが見え始めました。

当中間連結会計期間においては、CS事業は車載、家電市場が好調に推移しましたが、情報通信、産機市場が低調で前年を下回りました。SCIS事業は、家電市場が前年を割り込みましたが、車載市場が好調で前年を上回りました。この結果、売上高は231億5千2百万円(前年同期比2.0%減)、営業損失は1億1千7百万円(前年同期は営業利益1億8百万円)となりました。経常損失は1億2千5百万円(前年同期は経常利益7千4百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1億9千3百万円(前年同期は中間純利益2億8千7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

車載市場では、カメラ関連や電装関連が堅調だったのに加え、E-Bikeや2輪車向けが拡大し、前年を上回る結果となりました。また、家電市場では、アミューズメント関連の拡大により前年を上回りました。一方、情報通信市場では、スマートフォン向けが減少し前年を下回る結果となりました。産機市場においては、再生可能エネルギー関連は堅調でしたが、ヘルスケア関連が減少し、前年を下回りました。

これらの結果、CS事業全体では前年を下回る水準に留まり、売上高は110億9千1百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は6億6千万円(前年同期比43.1%減)となりました。

(SCIS事業部)

家電市場では、リモコンにおいてサニタリー用、エアコン用が堅調に推移しましたが、スマート家電用、住設用が前年を若干割り込みました。一方、車載市場では車両用カメラモジュールや操作ユニット、E-Bike用操作ユニット、スイッチが好調で前年を上回りました。

これらの結果、SCIS事業全体としては前年を上回る水準となり、売上高は120億3千9百万円(前年同期比0.5%増)、営業損失は5億3千3百万円(前年同期は営業損失8億5千1百万円)となりました。

(イノベーションセンター)

イノベーションセンターではコスト管理強化の取り組みとして事業の選択と集中を進めており、「音声によるあたまの健康度分析技術」と「筋電センサー」の2事業にリソースを集中することとしましたが、事業化が遅れております。一方、これまでの主力ビジネスであった通信モジュール事業については、全社的な効率性を考慮し、2025年6月よりS C I事業部へ移管しました。

この結果、当事業の売上高は2千1百万円(前年同期比81.2%減)、営業損失は2億4千4百万円(前年同期は営業損失2億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、310億7千万円となりました。これは、売掛金が13億5百万円、現金及び預金が6億6千9百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、251億7千2百万円となりました。これは、投資その他の資産が6億6百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、562億4千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、165億6千5百万円となりました。これは、未払金が7億5千8百万円減少し、短期借入金が4億円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、106億4千3百万円となりました。これは、長期借入金が7億7千万円、その他固定負債が3億9千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、272億9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、290億3千3百万円となりました。これは、利益剰余金が7億6千7百万円減少し、為替換算調整勘定が4億3千5百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,475	9,805
受取手形	4	4
電子記録債権	2,710	2,497
売掛金	11,221	9,916
商品及び製品	2,909	2,897
仕掛品	517	533
原材料及び貯蔵品	4,246	4,199
その他	1,151	1,278
貸倒引当金	△85	△62
流動資産合計	33,149	31,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,151	4,085
土地	5,819	5,819
その他(純額)	4,783	4,826
有形固定資産合計	14,754	14,731
無形固定資産		
その他	202	256
無形固定資産合計	202	256
投資その他の資産		
その他	9,672	10,296
貸倒引当金	△94	△111
投資その他の資産合計	9,578	10,184
固定資産合計	24,535	25,172
資産合計	57,684	56,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206	3,278
電子記録債務	1,005	977
短期借入金	7,040	7,440
未払金	2,690	1,931
未払法人税等	198	180
賞与引当金	581	759
役員賞与引当金	3	—
買付契約評価引当金	6	6
その他	1,915	1,990
流動負債合計	16,647	16,565
固定負債		
長期借入金	7,282	6,511
役員退職慰労引当金	124	120
退職給付に係る負債	297	283
役員株式給付引当金	24	34
その他	4,086	3,693
固定負債合計	11,815	10,643
負債合計	28,462	27,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	10,731	9,963
自己株式	△3,032	△3,028
株主資本合計	27,752	26,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,295
繰延ヘッジ損益	16	38
為替換算調整勘定	△812	△376
退職給付に係る調整累計額	1,296	1,088
その他の包括利益累計額合計	1,469	2,044
純資産合計	29,221	29,033
負債純資産合計	57,684	56,243

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	23,614	23,152
売上原価	18,955	18,781
売上総利益	4,658	4,371
販売費及び一般管理費	4,550	4,488
営業利益又は営業損失(△)	108	△117
営業外収益		
受取利息	89	73
受取配当金	25	32
不動産賃貸料	510	518
その他	220	163
営業外収益合計	846	787
営業外費用		
支払利息	107	122
不動産賃貸原価	284	283
為替差損	466	367
その他	22	23
営業外費用合計	880	795
経常利益又は経常損失(△)	74	△125
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	5	3
減損損失	80	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	88	4
税金等調整前中間純損失(△)	△7	△122
法人税、住民税及び事業税	176	289
法人税等調整額	103	△218
法人税等合計	279	71
中間純損失(△)	△287	△193
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△287	△193

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△287	△193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	326
繰延ヘッジ損益	12	21
為替換算調整勘定	△360	435
退職給付に係る調整額	△166	△207
その他の包括利益合計	△396	575
中間包括利益	△684	381
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△684	381

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△7	△122
減価償却費	1,146	1,134
減損損失	80	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	172
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	△64	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	9
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△197	△273
受取利息及び受取配当金	△115	△106
支払利息	107	122
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
固定資産売却損益(△は益)	△5	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産除却損	5	3
投資事業組合運用損益(△は益)	△134	△22
売上債権の増減額(△は増加)	1,164	1,317
棚卸資産の増減額(△は増加)	235	157
仕入債務の増減額(△は減少)	△249	△108
未収入金の増減額(△は増加)	33	17
未払金の増減額(△は減少)	△263	△156
その他	△7	△62
小計	1,851	2,072
利息及び配当金の受取額	116	109
利息の支払額	△104	△119
法人税等の支払額	△293	△281
法人税等の還付額	—	31
事業構造改革費用の支払額	—	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△32
定期預金の払戻による収入	23	23
有形固定資産の取得による支出	△996	△1,067
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△71
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	—	19
貸付けによる支出	△8	△9
貸付金の回収による収入	8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△1,125

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	400
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△570	△770
リース債務の返済による支出	△286	△246
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△318	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	△1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	684	△681
現金及び現金同等物の期首残高	10,197	10,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,882	9,734

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,519	11,982	113	23,614	23,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,519	11,982	113	23,614	23,614
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,160	△851	△200	108	108

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,091	12,039	21	23,152	23,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,091	12,039	21	23,152	23,152
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	660	△533	△244	△117	△117

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	3,812	16.0	3,064	12.8	△747	△19.6
家電	9,901	41.6	10,119	42.4	218	2.2
車載	7,584	31.8	8,150	34.1	565	7.5
産機・その他	2,516	10.6	2,543	10.7	26	1.1
合計	23,814	100.0	23,878	100.0	63	0.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	6,552	13.9
家電	19,745	41.8
車載	16,242	34.4
産機・その他	4,675	9.9
合計	47,215	100.0

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	4,052	17.2	3,196	13.8	△856	△21.1
家電	10,026	42.5	10,028	43.3	2	0.0
車載	7,145	30.3	7,801	33.7	655	9.2
産機・その他	2,390	10.0	2,126	9.2	△263	△11.0
合計	23,614	100.0	23,152	100.0	△462	△2.0

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	6,949	14.5
家電	19,820	41.2
車載	16,100	33.5
産機・その他	5,180	10.8
合計	48,051	100.0